

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第201回国会】令和2年8月19日（水）、第20回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 厚生労働関係の基本施策に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）

- ・加藤厚生労働大臣、大塚内閣府副大臣、宮下内閣府副大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣、御法川国土交通副大臣、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）安藤高夫君（自民）、伊佐進一君（公明）、小川淳也君（立国社）、白石洋一君（立国社）、柚木道義君（立国社）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

安藤高夫君（自民）

- （1） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 自宅又は宿泊施設で療養中の軽症者・無症状者の情報に関するかかりつけ医と保健所の連携状況及び自宅療養者の症状急変時の対応についての保健所の実態
 - イ クラスタ発生防止のため病院又は介護施設への入院・入所時にPCR検査等を実施すべきとの意見に対する厚生労働省の見解
- （2） 専門医の育成について地方で十分に育成できない診療科もある実情を踏まえた対応の必要性

伊佐進一君（公明）

- （1） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）に対するワクチン関係
 - ア ワクチンの基礎研究及び開発治験と製造基盤整備は統合的・戦略的に進めていくべきとの指摘に対する厚生労働大臣の所見
 - イ 令和2年度第2次補正予算によるワクチン開発支援に当たっては実用化に向けた観点も考慮する必要性
 - ウ COVAXファシリティー（新型コロナウイルス感染症のワクチンを共同購入する国際的仕組み）への参加に関する現在の検討状況
- （2） 雇用維持関係
 - ア 現在の雇用情勢についての厚生労働省の認識
 - イ 雇用調整助成金の特例措置について期間を延長する必要性
- （3） 障害者支援施設における新型コロナウイルス感染症発生に備えた対応に関する本年7月3日付けの通知について都道府県での対応が進むよう国として支援する必要性

小川淳也君（立国社）

- （1） 大学病院で検査を受けたと報じられた内閣総理大臣の健康状態についての厚生労働大臣の所感
- （2） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 我が国の現在の感染状況は第2波の状況下にあると言えるかについての厚生労働大臣の認識
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策分科会が感染レベルに係るステージの移行を検知する指標について新規報告数に係る基準を大幅に緩和した理由
 - ウ 沖縄県内の感染拡大の状況を踏まえ新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき実施区域を特定した緊急事態宣言の発出を検討する必要性
 - エ 新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を抜本的に拡充する必要性

- (3) 橋本厚生労働副大臣と自見厚生労働大臣政務官の関係に関する週刊誌報道関係
 - ア 交際事実の有無
 - イ 本年7月17日夜に橋本副大臣が自見大臣政務官の議員宿舎を訪問した事実の有無
 - ウ 週刊誌の質問に対する橋本副大臣の「神のみぞ知る」という発言の意味
 - エ 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している最中の報道について橋本副大臣が責任を取る必要性
- (4) 平成30(2018)年及び平成31(2019)年における桜を見る会の招待者名簿を調査するとともに同会にマルチ商法の主宰者を招待した主体を特定する必要性

白石洋一君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の検査関係

- ア 有症状者や濃厚接触者に限定せずに積極的に検査を行う必要性及び検査の方針
- イ 患者と濃厚接触していない無症状者にも積極的に検査を行うという国の方針の伝え方
- ウ 厚生労働省の令和2年7月15日付事務連絡に示されている検査対象者関係
 - a 濃厚接触の定義が限定的との指摘に対する厚生労働省の見解
 - b 新型コロナウイルス感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者の具体的イメージ
- エ 厚生労働省の令和2年8月7日付発表資料に示されている「地域の関係者を幅広く検査」する対象として具体的に想定される地域
- オ 濃厚接触者等に限定せずに検査できるようにする必要性
- カ 接触者全員に検査することを指針に定める必要性
- キ 陽性判定者が立ち寄った飲食店等も希望すれば検査を受けられるようにする必要性
- ク 諸外国のように相応の理由があれば希望者が検査を受けられるようにする必要性
- ケ 出張、講師、ボランティア等の社会活動のために検査能力の枠内で検査対象を拡大する必要性
- コ 広報の専門家を設置して検査拡大による陽性者の増加等についてわかりやすく伝える必要性

柚木道義君（立国社）

- (1) 沖縄県におけるCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症対策分科会において尾身参考人が沖縄県への国の緊急事態宣言の発出の対象となり得る可能性を示唆したことについての見解が変わっていないことの確認
 - イ 同分科会において尾身参考人がG o T o トラベル事業の中止を含めた移動の制限を勧告する必要性
 - ウ 医療の逼迫状況を勘案し沖縄県においてG o T o トラベル事業を中止する必要性
 - エ 那覇空港においてPCR検査を実施する必要性
 - オ 那覇空港における検疫体制の強化のために厚生労働省が協力する必要性
- (2) 高齢者施設等におけるPCR検査関係
 - ア 濃厚接触者以外も公費によるPCR検査ができるとした通知が徹底されるよう現場への周知を徹底する必要性
 - イ 医療・介護・福祉施設従業者への積極的な公費検査に向けた今後の取組
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の対象期間を延長する必要性
- (4) 令和2年度第2次補正予算の10兆円の予備費の活用状況及び今後の見通しを迅速に示す必要性
- (5) 国会を早期に召集する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）患者の受入れ等により減収となっている医療機関に対し融資等の支援を強化する必要性
- (2) PCR検査の拡充関係
 - ア 「有症者」の範囲を広げて検査対象を拡大する必要性
 - イ 医療・介護従事者への定期検査を行政検査とする必要性
 - ウ 医療・介護従事者への定期検査は保健所の判断により行政検査の対象にできることの確認
 - エ 行政検査は公費負担であることの確認
- (3) 保健所の業務負担軽減策
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが大幅に落ち込んでいる大企業に対しても雇用調整助成金の助成率を引き上げることや当該企業の労働者も新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給対象にすることを検討する必要性
- (5) 厚生労働省における長時間労働問題関係
 - ア ワーク・ライフバランス社の調査結果に鑑み実態に即した超過勤務時間の調査とそれに基づく超過勤務手当支給の必要性
 - イ 厚生労働省職員に適正に超過勤務手当が支給されていないことについての橋本厚生労働副大臣の見解
 - ウ 実態に即した超過勤務手当支給のための必要な予算の確保に向けた橋本厚生労働副大臣の決意

青山雅幸君（維新）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係

- ア 日本各地における新型コロナウイルスの遺伝子タイプの各週のデータ把握の有無
- イ 厚生労働省が主体となった新型コロナウイルスの遺伝子サンプル収集の有無
- ウ 年代別等による病態の変化等の詳細な分析の有無
- エ 年齢階級によって感染者の死亡率及び重症率が大きく異なることに関する厚生労働大臣の認識の有無
- オ 重症者用医療施設を各都道府県に最低1ヵ所設置する必要性、発症初期段階で容易に医療にアクセスできるようにする必要性、高齢者に対する感染防止対策の重要性及び感染症法上の分類を変更する等の医療機関の負担軽減策の必要性